

# 2024年3月期 中間決算概況

2023年11月17日

会社名 中部国際空港株式会社  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 犬塚 力  
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名) 安田 雄策

URL <https://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 2023年12月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月中間期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月中間期	18,011	63.1	286	—	△ 41	—	0	—
2022年9月中間期	11,043	45.3	△ 3,415	—	△ 3,558	—	△ 3,668	—

(注) 包括利益 2023年9月中間期 45百万円 ( - ) 2022年9月中間期 △ 3,620百万円 ( - )

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2023年9月中間期	0	35	—	—
2022年9月中間期	△ 2,192	32	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年9月中間期 -百万円 2022年9月中間期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2023年9月中間期	437,449		75,642		17.0	44,510	54	
2023年3月期	436,233		75,596		17.1	44,511	95	

(参考) 自己資本 2023年9月中間期 74,482百万円 2023年3月期 74,484百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物中間期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2023年9月中間期	4,559		△ 3,430		1,194		30,054	
2022年9月中間期	1,905		△ 812		△ 177		25,108	

## 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	0	00	0	00	0	00
2024年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	63.2	300	—	△ 400	—	△ 300	—	△ 179	28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
  - ② ①以外の変更 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 無
  - ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月中間期	1,673,360株	2023年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	2023年9月中間期	-株	2023年3月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年9月中間期	1,673,360株	2022年9月中間期	1,673,360株

(注) 1株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月中間期の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月中間期	17,848	63.2	46	-	△ 228	-	△ 182	-
2022年9月中間期	10,937	45.7	△ 3,378	-	△ 3,630	-	△ 3,631	-

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
2023年9月中間期	△ 109	3
2022年9月中間期	△ 2,170	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2023年9月中間期	434,226		73,740		17.0	44,067	13	
2023年3月期	435,564		73,922		17.0	44,176	16	

(参考) 自己資本 2023年9月中間期 73,740百万円 2023年3月期 73,922百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	39,600	63.2	△ 400	-	△ 500	-	△ 298	80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営環境及び対処すべき課題	7
(3) 目標とする客観的な指標等	7
4. 中間連結財務諸表	8
① 中間連結貸借対照表	8
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
③ 中間連結株主資本等変動計算書	12
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(中間連結貸借対照表関係)	16
(中間連結損益計算書関係)	17
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	19
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 中間財務諸表	21
① 中間貸借対照表	21
② 中間損益計算書	23
③ 中間株主資本等変動計算書	24

## 添付資料1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、資源価格の高止まりや物価上昇の影響に加え、中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているものの、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続いています。そのなかで、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが変更されたことに伴い、国内での行動制限はなくなり、日本国内における人の往来は、コロナ禍前に近い水準まで回復しています。国際的な人の往来についても、水際措置の終了により、アジア諸国からの訪日客を中心に活性化しました。

このような情勢のなか、当連結グループは、中期経営戦略（2023～2025年度）において「回復・基盤作り期」と位置付けたその初年度として、早期黒字化と2025年度までの新型コロナウイルス感染症発生前の旅客数水準への回復、そして今後の航空需要の更なる成長を取り込むための基盤づくりに向けて各種施策に取り組みました。

2023年4月には、英国SKYTRAX社による空港品質格付「World Airport Star Rating」を3年6か月ぶりに受審し、コロナ禍にあっても空港全体が一体となり改善を続けたことが高く評価され、世界最高水準である5スター評価を4回連続で獲得することができました。また、更なる顧客体験の価値向上に資するべく、空港内において無料でご利用いただける公衆無線LAN（Free Wi-Fi）の全面リニューアルやターミナル間連絡バスを運行する等、その取り組みを進めました。

また、持続可能な社会の実現や未来への更なる成長に向け、様々な施策を実施しました。

当空港における滑走路増設につきましては、2023年6月に環境影響評価法に基づく環境影響評価方法書の手続きについて、愛知県知事から意見の通知を受け、その手続きを完了しました。2023年8月には、国土交通省で開催された第6回交通政策審議会航空分科会事業評価小委員会において、中部国際空港滑走路増設事業の新規事業採択時評価について議論され、適当との結論をいただく等、その取り組みを着実に進めてまいりました。

そのほかにも、国際空港評議会により創設された空港カーボン認証（ACA）レベル4を取得したことに加え、国際空港評議会のアジア太平洋地域の「Green Airports Recognition」において、お客様と共に取り組んでいるペットボトルの水平リサイクルの取り組みが、最高位のプラチナを取得しました。また、環境負荷の低減を目指し、空港内のエネルギー消費特性に合った発電効率の高いコージェネレーションシステムを更新する等、様々な施策を実施しました。

更に、当連結会計年度末までに政府保証債等による資金調達を最大278億円まで実施できるよう国からの事業計画認可をいただく等、手元流動性の確保に努めました。

当中間連結会計期間における当連結グループの事業別の状況につきましては、以下のとおりです。

#### (空港事業)

空港事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年3月から第2ターミナルでの国際線の供用を見合わせ、その後2022年10月から出発線のみを再開していましたが、2023年5月から国際線の到着運用が始まり、約3年ぶりに全面的な供用を再開しました。このようにコロナ禍からの正常化が進むなかで、国際線においては、水際措置の終了により旅客便の復便が相次ぎ、発着回数及び旅客数ともに前年同期から大きく伸長しています。国内線におきましても、コロナ禍前に近い水準で旅客数が推移する等、需要の力強い回復が見られ、前年同期を上回る発着回数及び旅客数となりました。国際貨物取扱量におきましては、世界的に航空貨物需要が鈍化していることもあり、日本全体が落ち込むなかではありましたが、旅客便の復便や貨物便の増便により輸送スペースが増えたこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

運用面につきましては、コロナ禍以降、オンライン開催や参加人数に制限を設けたうえでの開催としてきた防災訓練を約4年ぶりに人数制限のない集合形式で開催する等、2020年に制定した大規模災害発生時の基本行動計画である「中部国際空港A2-BCP」に基づき、関係事業者と連携して訓練を実施しました。また、引き続き、空港島内事業者を対象とした安全教育を実施することにより、事業者全体の知識向上を図る等、安全体制の維持に努めました。

これにより、当中間連結会計期間の国際線旅客数は約128万人（前年同期比688%）、国内線旅客数は約306万人（同129%）、国際貨物取扱量は約5.6万トン（同103%）、航空機の発着回数は国際線が約1.1万回（同259%）、国内線が約2.9万回（同102%）となりました。

#### (商業事業)

商業事業につきましては、国際線旅客数の回復により免税店が大きく売上を伸ばしました。また免税店以外の商業店舗につきましても、飲食店3店舗、物販店1店舗が新規開業・リニューアルオープンしました。更に、小さなお子様連れのお客様にもご利用いただきやすいよう、フライト・オブ・ドリームズ施設内に小上がり席を新設する等、お客様の利便性向上に資する取り組みも進めてまいりました。

また、コロナ禍においては大規模なイベントの開催を見合わせていましたが、2023年7月には、スカイデッキで飛行機を眺めながら踊ることができる「セントレア盆踊り」、8月には、セントレア最大規模の北海道物産展「大雪おみやげ博」をいずれも約4年ぶりに開催する等、お客様に一層セントレアを楽しんでいただく取り組みも進め

てまいりました。

(交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業につきましては、航空旅客の増加を受けて、駐車場の利用台数が約 672 千台（前年同期比 139%）と大きく増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比63.1%増の18,011百万円、営業利益は286百万円（前年同期は3,415百万円の営業損失）、経常損失は41百万円（前年同期は3,558百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は0百万円（前年同期は3,668百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となり、経常損失を計上したものの、業績の回復を踏まえ繰延税金資産を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益を計上しました。

当連結グループは、未だコロナ禍前の経営状況には回復していませんが、4期ぶりに親会社株主に帰属する中間純利益を計上しました。引き続き多くのお客様にご利用いただけるよう、セントレアのありたい姿を思い描きつつ事業運営に取り組んでまいります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は 437,449 百万円、負債合計は 361,807 百万円、純資産合計は 75,642 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 3,273 百万円増加し、34,352 百万円となりました。固定資産は、主として減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ 2,017 百万円減少し、402,755 百万円となりました。その結果、資産の部は、前連結会計年度末に比べ 1,216 百万円増加し、437,449 百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、前連結会計年度末に比べ 1,171 百万円増加し、361,807 百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、非支配株主持分が 47 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 45 百万円増加し、75,642 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 2,311 百万円増加し、30,054 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,559 百万円の収入（前中間連結会計期間は 1,905 百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純損失から減価償却費 4,919 百万を除いたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,430 百万円の支出（前中間連結会計期間は 812 百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得に 3,337 百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,194 百万円の収入（前中間連結会計期間は 177 百万円の支出）となりました。これは、主に、長期借入金により資金を調達したこと等によるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、空港用地造成をはじめとした開業時における設備投資により、多大な有利子負債を抱えています。この有利子負債の確実な返済を目的に「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 36 号)第 10 条に基づき、「中部国際空港整備準備金」として事業から得られた利益より積立を行うことで、法人所得税納付の繰延を行ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが変更されたこと等により、国内・国際を問わず人の往来は更に加速することから、航空需要の回復に合わせ、将来の成長投資に必要となる手元流動性の確保及び財務基盤の強化に努めてまいります。

## 添付資料2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社4社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

## 【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

## 【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

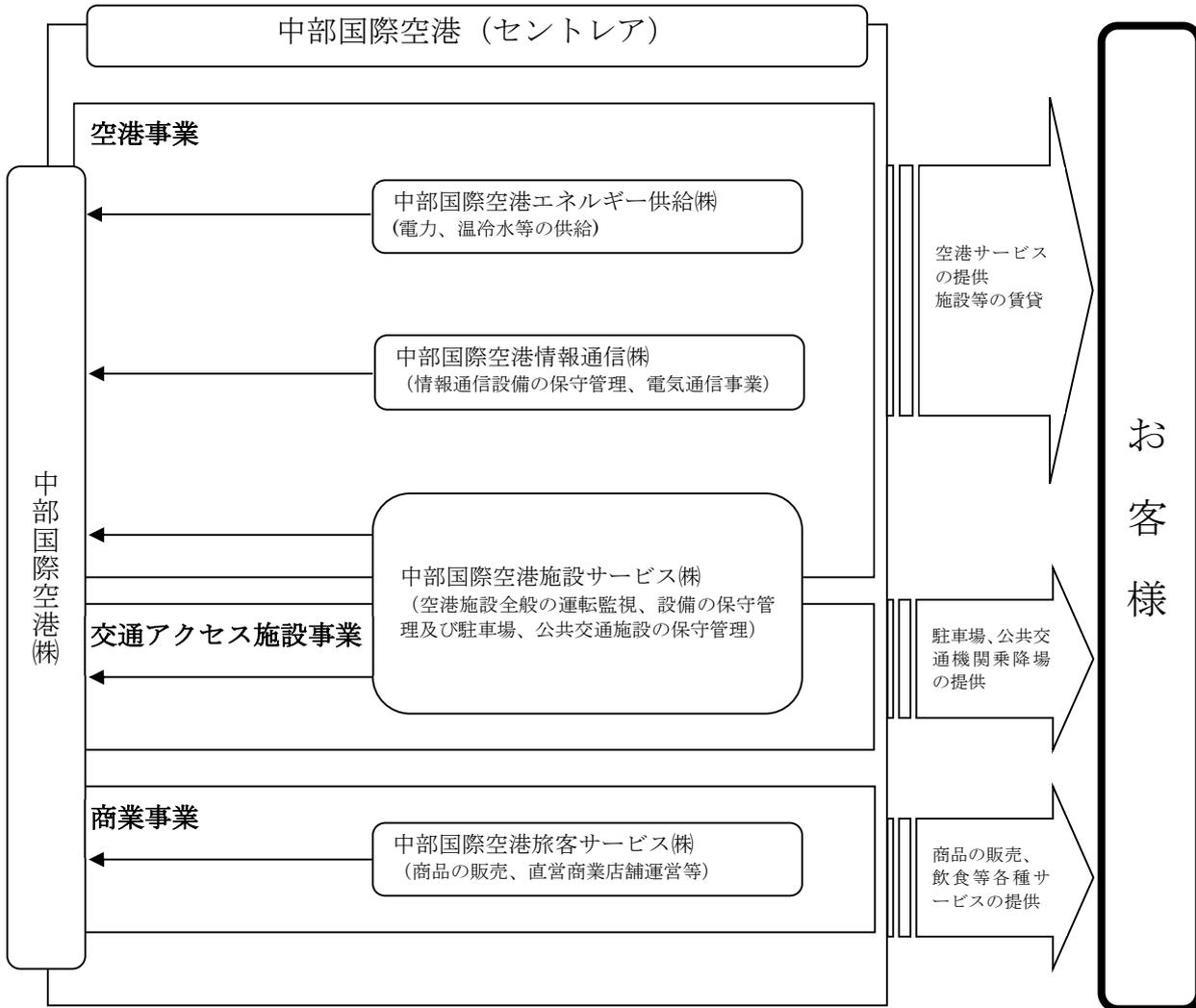
事業の内容	会社名
直営商業事業等	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

## 【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネ ルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	空港 電気熱供給事 業	51	当社は同社より電力、温冷水等を 購入しています。また、業務委託契 約に基づき、当社が経理、調達業務 等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借 し、1名の出向社員を受け入れてい ます。 役員の兼任…2名
中部国際空港情報 通信(株)	愛知県 常滑市	40	空港 情報通信設備 保守管理事業	100	当社は同社へ情報通信設備の保守 管理業務等を委託しています。ま た、業務委託契約に基づき、当社が 経理、調達業務等を受託していま す。 なお、同社は当社から事務所を賃 借し、1名の出向社員を受け入れて います。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客 サービス(株)	愛知県 常滑市	50	商業 旅客案内及び 直営商店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営 業務等を委託しています。また、業 務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃 借し、5名の出向社員を受け入れて います。 役員の兼任…2名
中部国際空港施設 サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港、交通ア クセス施設 空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監 視、設備及び駐車場、公共交通施設 の保守管理業務等を委託していま す。また、業務委託契約に基づき、 当社が経理、調達業務等を受託して います。 なお、同社は当社から事務所を賃 借し、5名の出向社員を受け入れて います。 役員の兼任…2名

**添付資料3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等**

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当連結グループが定めている会社の経営の基本方針に重要な変更はありません。  
また、新たに定めた会社の経営の基本方針はありません。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結グループの経営環境及び対処すべき課題に重要な変更はありません。  
また、新たに生じた対処すべき課題もありません。

(3) 目標とする客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当連結グループの目標とする客観的な指標等に重要な変更はありません。  
また、新たに定めた目標とする客観的な指標等はありません。

## 添付資料4. 中間連結財務諸表

## ①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,491	29,773
売掛金	※1 1,968	※1 2,547
棚卸資産	1,016	1,318
その他	635	753
貸倒引当金	△32	△39
流動資産合計	31,078	34,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 93,837	※3 91,117
機械装置及び運搬具(純額)	※3 4,369	※3 6,236
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	35	35
建設仮勘定	377	323
その他(純額)	※3 3,057	※3 2,560
有形固定資産合計	※2 391,944	※2 390,540
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 833	※3 574
水道施設利用権	3,214	3,118
その他	39	42
無形固定資産合計	4,087	3,734
投資その他の資産		
長期前払費用	8,623	8,399
繰延税金資産	108	70
その他	9	9
投資その他の資産合計	8,741	8,480
固定資産合計	404,773	402,755
繰延資産		
社債発行費	380	341
繰延資産合計	380	341
資産合計	※4 436,233	※4 437,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	571	846
1年内償還予定の社債	※4 26,701	※4 26,700
1年内返済予定の長期借入金	5,123	5,283
リース債務	15	16
未払法人税等	95	102
賞与引当金	495	514
ポイント引当金	4	7
その他	※5 3,634	※5 3,432
流動負債合計	36,642	36,902
固定負債		
社債	※4 198,507	※4 198,505
長期借入金	113,999	115,039
リース債務	24	26
繰延税金負債	8,014	7,831
退職給付に係る負債	1,934	1,988
その他	1,513	1,511
固定負債合計	323,994	324,904
負債合計	360,636	361,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
資本剰余金	27	27
利益剰余金	△9,238	△9,237
株主資本合計	74,457	74,458
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	26	24
その他の包括利益累計額合計	26	24
非支配株主持分	1,112	1,160
純資産合計	75,596	75,642
負債純資産合計	436,233	437,449

## ②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	※ <sup>1</sup> 11,043	※ <sup>1</sup> 18,011
売上原価	10,984	13,507
売上総利益	59	4,504
販売費及び一般管理費	※ <sup>2</sup> 3,474	※ <sup>2</sup> 4,217
営業利益又は営業損失(△)	△3,415	286
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	-	9
雇用調整助成金	128	-
その他	73	19
営業外収益合計	203	30
営業外費用		
支払利息	307	295
社債発行費償却	36	38
その他	2	24
営業外費用合計	346	358
経常損失(△)	△3,558	△41
特別利益		
固定資産売却益	※ <sup>3</sup> 1	※ <sup>3</sup> 0
固定資産受贈益	※ <sup>4</sup> 4	-
国庫補助金	※ <sup>5</sup> 5	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産売却損	-	※ <sup>6</sup> 5
固定資産除却損	※ <sup>7</sup> 36	※ <sup>7</sup> 35
固定資産圧縮損	※ <sup>8</sup> 2	-
特別損失合計	38	40
税金等調整前中間純損失(△)	△3,585	△81
法人税、住民税及び事業税	38	14
法人税等調整額	△4	△144
法人税等合計	34	△129
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,619	48
非支配株主に帰属する中間純利益	48	47
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△3,668	0

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,619	48
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	△1	△2
中間包括利益	△3,620	45
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,669	△2
非支配株主に係る中間包括利益	48	47

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	△1,839	81,828	12	12	1,310	83,150
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純損失(△)		△3,668	△3,668				△3,668
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				△1	△1	48	47
当中間期変動額合計	-	△3,668	△3,668	△1	△1	48	△3,620
当中間期末残高	83,668	△5,507	78,160	10	10	1,358	79,529

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	27	△9,238	74,457	26	26	1,112	75,596
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△2	△2	47	44
当中間期変動額合計	-	-	0	0	△2	△2	47	45
当中間期末残高	83,668	27	△9,237	74,458	24	24	1,160	75,642

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△3,585	△81
減価償却費	5,191	4,919
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91	50
受取利息	△0	△0
支払利息	307	295
為替差損益(△は益)	△0	11
固定資産除却損	36	45
売上債権の増減額(△は増加)	△325	△578
棚卸資産の増減額(△は増加)	4	△302
仕入債務の増減額(△は減少)	122	274
未払消費税等の増減額(△は減少)	53	△125
その他	465	298
小計	2,252	4,835
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△313	△301
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	4,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△734	△3,337
無形固定資産の取得による支出	△56	△55
投資その他の資産の取得による支出	△0	△0
投資その他の資産の減少による収入	1	0
その他	△22	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812	△3,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金返済による支出	△167	-
その他	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	916	2,311
現金及び現金同等物の期首残高	24,191	27,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 25,108	※ 30,054

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

空港事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や給油、旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っています。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され、履行義務の充足をもって収益を認識しています。空港施設等のサービスに関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。また、空港事業に係る顧客との契約から生じる収益については、顧客との契約等において約束された対価から一定期間の運航実績等に応じて契約条件等に基づいた返金額を控除した金額で測定しています。当該返金額は運航実績等に応じて決定されるものであり、測定された収益の額に重要な不確実性はありません。

商業事業においては、主に直営店舗での物販等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しています。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入については、当連結グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。商品を引き渡した対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

交通アクセス施設事業においては、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる有料駐車場の運営管理事業及び交通アクセス施設の賃貸等のため、顧客との契約から生じる収益の範囲外としています。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「営業外収益」の「賃貸不動産解約負担金受入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「賃貸不動産解約負担金受入額」に表示していた35百万円、「その他」に表示していた38百万円は、「その他」73百万円として組み替えています。

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「社債発行費償却」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に表示していた39百万円は、「社債発行費償却」36百万円、「その他」2百万円として組み替えています。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが変更されたこと等により、航空機の運航状況は回復傾向であるものの、コロナ禍前の水準に回復するのは2025年度と仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 「契約資産」は「流動資産」の「売掛金」に計上しており、その金額は重要性が乏しいため、記載を省略しています。

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	195,413百万円	198,431百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	73百万円	73百万円
機械装置及び運搬具	1,552	1,269
有形固定資産その他	434	434
ソフトウェア	9	9
計	2,070	1,786

※4 担保に供している資産及び担保付債務

中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
社債(額面)	225,200百万円	225,200百万円

※5 「契約負債」は「流動負債」の「その他」に計上しており、その金額は重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(中間連結損益計算書関係)

## ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与	1,442 百万円	1,412 百万円
減価償却費	582	536
賞与引当金繰入額	326	346
退職給付費用	94	96

## ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	1	0
有形固定資産その他	-	0
計	1	0

## ※4 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	1 百万円	-百万円
有形固定資産その他	3	-
計	4	-

## ※5 国庫補助金の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	2 百万円	-百万円
消耗品費	3	-
計	5	-

## ※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	-百万円	5 百万円
有形固定資産その他	-	0
計	-	5

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	9百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
建設仮勘定	-	9
有形固定資産その他	3	9
ソフトウェア	0	1
固定資産撤去費用	22	12
計	36	35

※8 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	2百万円	-百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	24,868 百万円	29,773 百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	239	281
現金及び現金同等物	25,108	30,054

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	44,511.95円	44,510.54円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	75,596	75,642
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,112	1,160
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,112)	(1,160)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	74,484	74,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (△)	△2,192.32円	0.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)(百万円)	△3,668	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△3,668	0
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 添付資料5. 中間財務諸表

## ①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,098	29,286
売掛金	1,931	2,493
棚卸資産	971	1,265
その他	596	637
貸倒引当金	△32	△39
流動資産合計	30,564	33,644
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	55,950	53,979
構築物(純額)	37,583	36,429
機械及び装置(純額)	3,693	3,442
車両運搬具(純額)	24	111
工具、器具及び備品(純額)	3,040	2,545
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	25	21
建設仮勘定	328	316
有形固定資産合計	390,913	387,113
無形固定資産		
ソフトウェア	824	566
水道施設利用権	3,214	3,118
その他	38	38
無形固定資産合計	4,077	3,723
投資その他の資産		
関係会社株式	996	996
長期前払費用	8,621	8,397
その他	9	9
投資その他の資産合計	9,627	9,403
固定資産合計	404,618	400,240
繰延資産		
社債発行費	380	341
繰延資産合計	380	341
資産合計	435,564	434,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	403	668
関係会社短期借入金	2,348	1,148
1年内償還予定の社債	26,701	26,700
1年内返済予定の長期借入金	5,123	5,123
未払法人税等	76	83
賞与引当金	197	206
ポイント引当金	4	7
その他	3,816	3,619
流動負債合計	38,671	37,557
固定負債		
社債	198,507	198,505
長期借入金	113,999	113,999
繰延税金負債	8,014	7,951
退職給付引当金	920	949
その他	1,527	1,521
固定負債合計	322,969	322,928
負債合計	361,641	360,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	18,637	18,637
繰越利益剰余金	△28,383	△28,565
利益剰余金合計	△9,745	△9,927
株主資本合計	73,922	73,740
純資産合計	73,922	73,740
負債純資産合計	435,564	434,226

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,937	17,848
売上原価	11,256	13,799
売上総利益又は売上総損失(△)	△318	4,049
販売費及び一般管理費	3,059	4,002
営業利益又は営業損失(△)	△3,378	46
営業外収益	94	61
営業外費用	345	336
経常損失(△)	△3,630	△228
特別利益	11	0
特別損失	38	40
税引前中間純損失(△)	△3,656	△268
法人税、住民税及び事業税	△24	△22
法人税等調整額	-	△62
法人税等合計	△24	△85
中間純損失(△)	△3,631	△182

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	△21,224	△2,586	81,081	81,081
当中間期変動額						
中間純損失（△）			△3,631	△3,631	△3,631	△3,631
当中間期変動額合計	-	-	△3,631	△3,631	△3,631	△3,631
当中間期末残高	83,668	18,637	△24,856	△6,218	77,449	77,449

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	△28,383	△9,745	73,922	73,922
当中間期変動額						
中間純損失（△）			△182	△182	△182	△182
当中間期変動額合計	-	-	△182	△182	△182	△182
当中間期末残高	83,668	18,637	△28,565	△9,927	73,740	73,740